

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：24506

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26893237

研究課題名(和文) 独居要介護高齢者の安全に関する訪問時間内外を含めた訪問看護実践についての研究

研究課題名(英文) Study of the visiting nursing practice, including the inside and outside on the safety of the elderly who live alone and require care

研究代表者

小枝 美由紀 (Koeda, Miyuki)

兵庫県立大学・看護学部・助教

研究者番号：80632463

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、独居要介護高齢者の安全な生活のために行っている訪問看護実践の実態と、訪問看護事業所及び訪問看護師の背景による実践の違いについて明らかにすることを目的に、訪問看護ステーション管理者600名を対象とした近畿地方実態調査を行った。結果、訪問看護師が身体アセスメントとケアを実践することに比べ、フォーマル・インフォーマルサポートとの連携や協働の頻度が有意に少ない現状が明らかになった。また、自己研鑽が必要だと考えている訪問看護師ほど安全を意識して実践している頻度が多く、小規模の事業所に所属する訪問看護師ほど自己研鑽が必要であると考えている状況が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The current study surveyed 600 supervisors of visiting nurses stations in the Kinki area in order to ascertain what visiting care was provided to ensure the safety of elderly who live alone and require care and to ascertain whether the backgrounds of visiting care providers and visiting nurses led to differences in the care they provided. Results revealed that visiting nurses spend significantly less time coordinating and cooperating with sources of formal and informal support than they do conducting physical assessments and providing care. Results also revealed that visiting nurses who felt they needed personal development spent more time providing care with an eye toward safety and that visiting nurses working at small-scale care providers more often felt they needed personal development.

研究分野：在宅看護

キーワード：看護 独居高齢者 安全

1. 研究開始当初の背景

超高齢社会、核家族化により、独居の高齢者が増えている。2011年の国勢調査¹⁾によると、65歳以上の一人暮らし世帯の全国平均は上昇を続けており、2011年現在16.4%となっている。独居高齢者の支援について検討することは、病院から地域へ療養の場がシフトチェンジしつつある現在、重要な項目である。独居高齢者は、「できる限り住み慣れた家で暮らしたい」と願いつつも「何かあったときにどうしよう」という不安を抱えて生活している²⁾。独居生活維持のために独居高齢者は様々な支援を必要としており、独居高齢者の生活維持のための研究が複数みられる^{4),5),6)}。さらに、要介護状態の独居高齢者であればより多くの支援を必要とすることが容易に予測され、蒔田ら⁷⁾が行った要介護者の独居療養生活継続のニーズに関する研究では、要介護者が独居療養生活を継続させるためのニーズに、安否確認や病状の安定といった安全面に関するニーズがあるとの結果が出ている。「できる限り住み慣れた家で暮らす」ことを叶えるためには、安全であることが必要である。

独居要介護高齢者の安全に関する支援についての研究は、緊急通報装置の活用⁸⁾や地域での見守りといった非医療専門職によるソーシャルサポートに焦点をあてた研究⁹⁾が見当たるが、日々を安全に暮らすための訪問看護支援に焦点をあてた研究はほとんど見当たらない。訪問看護が行う安全に関する支援についての研究は、医療処置を安全に在宅で行うことを目的とした研究が複数¹⁰⁾⁻¹³⁾みられるのみで、そのほとんどが事例研究となっている。しかし、申請者が訪問看護の現場で勤務していた際には、訪問時間内に医療処置やケアを安全に取り行う以外に、要介護高齢者が独居でも安全に暮らせることを念頭に置いた様々なきめ細かな看護支援が存在することを常々感じていた。訪問看護は、高齢者の中でも何らかの疾患を抱え要介護状態にある高齢者に訪問し支援を展開する。要介護高齢者は、高齢者の中でも特に「何かあったとき」の不安が強く、安全面に関するニーズが高い³⁾。しかし、訪問看護は、病院のように常にそばに専門職がいられる状況ではなく、週に数回しか関わることができない。そのため安全を支援する際、訪問時間内外を含めた24時間365日の安全を見越した実践が必要である。申請者は、2011年度提出の修士論文の研究¹⁴⁾で、訪問看護師が行う独居要介護高齢者の24時間365日の安全を見越した訪問時間内外を含めた実践内容を、訪問看護師13名へのインタビューから明らかにした。訪問看護師は、身体面から犯罪被害や自然災害の被災といった多岐にわたるリスクを念頭におき、訪問時間内に直接医療的な処置や身体面へのケアを行うだけでなく、訪問時間外にも様々なフォーマル・インフォーマルサポート

との連携や訪問時間の調整を行うことを通じて、独居要介護高齢者の24時間365日の安全を見越した看護実践を展開していた。しかし、これらの訪問看護実践内容は、一般的にどれほど実施されているのか、また、各事業所の背景や訪問看護師の経験年数などによる違いがあるのかどうかを明らかにするには至っていない。修士論文の研究成果を訪問看護の現場に還元し、訪問看護実践の質向上へとつなげるにあたり、どのような実践がよく行われており、どのような課題があるのか、訪問看護師の背景によって実践や課題の違いがあるとすれば、どのような違いがあるのかを明らかにする必要があると考え、今回の実態調査を計画するに至った。

2. 研究の目的

本研究では、訪問看護師が訪問時間内外を通じ、独居要介護高齢者の安全な生活のために行っている訪問看護実践の実態を調査すること、加えて、訪問看護事業所及び訪問看護師の背景による実践の違いについて明らかにすることにより、訪問看護師の安全管理に対する意識向上のための教育、地域ケアシステムにおける安全管理の課題の明確化を図り、今後の訪問看護実践の質向上とともに、独居要介護高齢者の安全性の向上に資することを目的に実施した。

3. 研究の方法

近畿地方の訪問看護ステーション管理者を対象とした質問紙調査による実態調査研究を実施した。

(1) 調査対象：層化無作為抽出によって抽出された近畿地方の訪問看護ステーション管理者600名。

(2) 調査項目：先行研究結果^{14),15)}をもとに質問紙を作成し、A域訪問看護ステーション連絡協議会のメンバー15名を対象としたプレテストの結果を用いて以下の通り質問項目を設定した。

訪問看護事業所の背景（設置主体、開設年数、利用者数等）

訪問看護師の背景（性別、年齢、訪問看護師経験年数等）

独居要介護高齢者の安全に関する訪問看護実践頻度について5大項目（事故、体調悪化、急変、虐待、災害）、なお、災害のみ17小項目で、その他は23小項目であり、全て5件法（1.とてもよく行っている～5.全く行っていない）にて採取した。

独居要介護高齢者の安全に関する訪問看護師の考え3項目。全て5件法にて採取した。

(3) 分析：各調査項目について記述統計を行った後、事故、体調悪化、急変、虐待のリスクに対する実践頻度、災害のリスクに対する実践頻度の各小項目間でリスク毎に一元配

置分散分析を用いた後、多重比較 (Bonferroni 法) を行った。有意水準は 5% 未満にした。また、安全に関する訪問看護実践頻度を従属変数に、事業所の背景、訪問看護師の背景、訪問看護師が想定するリスク、安全に関する訪問看護師の考えを独立変数に設定し、重回帰分析を行った。分析には SPSS Ver.22.0 を用いた。

(4)倫理的配慮：本研究は、兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所研究倫理委員会の承認を受けて実施した。

4. 研究成果

99 名の訪問看護ステーション管理者より回答が得られた (回収率 16.5%)。そのうち、欠損値がみられる回答を除外し、75 名の回答について分析を行った。(有効回答率 75.8%)

(1)訪問看護事業所の背景

設置主体は、営利法人(37.3%)が最も多く、次いで医療法人(22.7%)が多かった。過去 10 年以内に開設された事業所が 55.0%を占めており、比較的新しい事業所が多いのが特徴であった。看護職員数は常勤換算で 3.0~4.9 名(41.3%)が最も多かった。利用者数は、介護保険の利用者が 62.8±54.7 名(平均±標準偏差)、医療保険の利用者が 23.3±42.0 名であった。24 時間対応体制+緊急時訪問看護加算を算定している事業所が 86.7%を占めており、86.3%の事業所が朝礼以外でもカンファレンスを実施していた。

(2)訪問看護師の背景

女性が 96.0%、男性が 4.0%であり、年齢は 50 歳~59 歳が 44.0%、40 歳~49 歳が 38.7%を占めていた。訪問看護経験年数は、9.46±6.6 年(平均±標準偏差)、訪問看護以外の経験年数は、16.6±8.5 年であった。ケアマネジャーの資格を取得しているものが 42.7%含まれていた。

(3)独居要介護高齢者の安全に関する訪問看護実践頻度

一元配置分散分析の結果、全ての大項目の各小項目間で有意差がみられた。多重比較の結果、全ての大項目で、疾患・医療的管理などの身体アセスメント、問題発生後の対応及び予防的視点での直接ケアがフォーマル・インフォーマルサポートとの連携、協働に比べて有意に実施されていた。医療専門職として支援に携わる上では当然の結果ともいえるが、独居要介護高齢者の生活上の安全を支えるためにフォーマル・インフォーマルサポートとの連携、協働は必要不可欠であり、現状把握からの課題抽出とよりよい在宅チームケアのための方策提案の必要性が示唆された。

(4)独居要介護高齢者の安全に関する訪問看

護実践と事業所及び訪問看護師の背景の関連

重回帰分析の結果、事故、体調悪化、急変と虐待の 4 大項目において、独居要介護高齢者の安全を守るためには訪問看護師の自己研鑽が必要である ($\beta = .319, p < .01 / \beta = .348, p < .05 / \beta = .311, p < .01 / \beta = .413, p < .01$) に有意な正の回帰が示された。さらに、独居要介護高齢者の安全を守るためには訪問看護師の自己研鑽が必要であるにおいて、従業員数 ($\beta = -.296, p < .05$) に有意な負の回帰が示された。すなわち、小規模であるほど自己研鑽への意識が高く、自己研鑽の意識が高いほど安全に関する実践を多く行っていることが明らかとなった。小規模な訪問看護ステーションは、不安定な経営状況から廃業に追い込まれるケースが後を絶たない。地域の独居要介護高齢者に対する在宅ケアの質を保証するためにも、小規模の事業所で頑張っている訪問看護師を支援して行く必要性が示唆された。

<引用文献>

総務省：平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果、

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>, 2014.9.19) .

内閣府：高齢社会白書 平成 21 年版 44-47, 佐伯印刷株式会社, 東京(2009) .

大下由美子編：エッセンシャル在宅看護学 . 第 1 版, 20, 医歯薬出版株式会社, 東京(2007) .

花里陽子, 芳賀博：都市部における要介護独居高齢者の生活満足度に関連する要因 . 老年学雑誌, 創刊号, 55-69(2010) .

平田麻紀子, 谷口美奈, 斉藤みよ子, ほか：独居高齢者の在宅生活を継続させる要因 - 東札幌病院在宅介護支援センター訪問看護ステーション東札幌における独居高齢者の現状分析 - . 癌と化学療法, 26(Supplement), 259-262(1999) .

平野美千代, 佐伯和子, 河原加代子：要支援にある独居の前期高齢女性の社会活動の特徴 . 日本在宅ケア学会誌, 14(2), 66-75(2011) .

蒔田寛子, 川村佐和子：保健医療福祉領域における高齢者に関する独居療養生活継続のニーズの検討 . せいいい看護学会誌, 3(1), 1-10(2012) .

榎弘倫, 米沢良治, 小川英邦ほか：独居老人安全生活支援システム . 医科学, 7(12), 637-642(2001) .

桂晶子：高齢者虐待に対する民生委員の認識とソーシャル・キャピタル . 宮城大学看護学部紀要, 14(1), 63-68(2011) .

上野桂子, 鮎澤純子, 高村浩ほか：平成 16 年度社団法人全国訪問看護事業協会研究事業 訪問看護ステーション事故事例作成検討事業 平成 16 年度報告書(2004) .

石井トク：在宅ケアにおける医療事故の

把握と訪問看護婦の注意義務についての分析．平成 9 年度～平成 12 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書(2001)．

社団法人全国訪問看護事業協会（編）：そこが知りたい！事件事例から学ぶ訪問看護の安全対策，2-11，日本看護協会出版会，東京(2006)．

Astrid B, Anne L H, Doris G, et al.: Patient safety culture in home care: experiences of home-care nurses. Journal of Nursing Management, 20, 794-801(2012)．

小枝美由紀：要介護高齢者の安全を守る訪問看護実践の特徴と構造 - 独居及び日中独居高齢者に焦点をあてて - .2011 年度兵庫県立大学大学院看護学研究科修士論文(2012)．

社団法人 全国訪問看護事業協会：訪問看護の基盤強化に関する調査研究事業～訪問看護事業所の基盤強化促進に関する実態調査～．平成 23 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）報告書(2012)．

5．主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2 件)

Miyuki Koeda:Factors affecting care to ensure the safety of the elderly who live alone and require care,EAFONS2016,2016 March 14～15,幕張メッセ(千葉県千葉市).

小枝美由紀：独居要介護高齢者の安全に関する訪問看護実践の実態 - 近畿地方実態調査からの検討 - ，第 21 回日本在宅ケア学会学術集会，2016 年 7 月 16～17 日，東京ビッグサイト TFT ビル(東京都江東区)．

6．研究組織

(1)研究代表者

小枝 美由紀 (KOEDA, Miyuki)
兵庫県立大学・看護学部・助教
研究者番号：8 0 6 3 2 4 6 3